

個人投資家さま向け 会社説明会

2026年8月3日

事業環境・競争優位性	3
2025年度 決算概要	1 3
八十二長野銀行の誕生 ―― 第1次 中期経営計画	2 2

事業環境・競争優位性

拠点数

国内本支店・出張所 **156**

(うち長野県内 **136**)

従業員数

連結 **4,128**

単体 **3,919**

創業

148

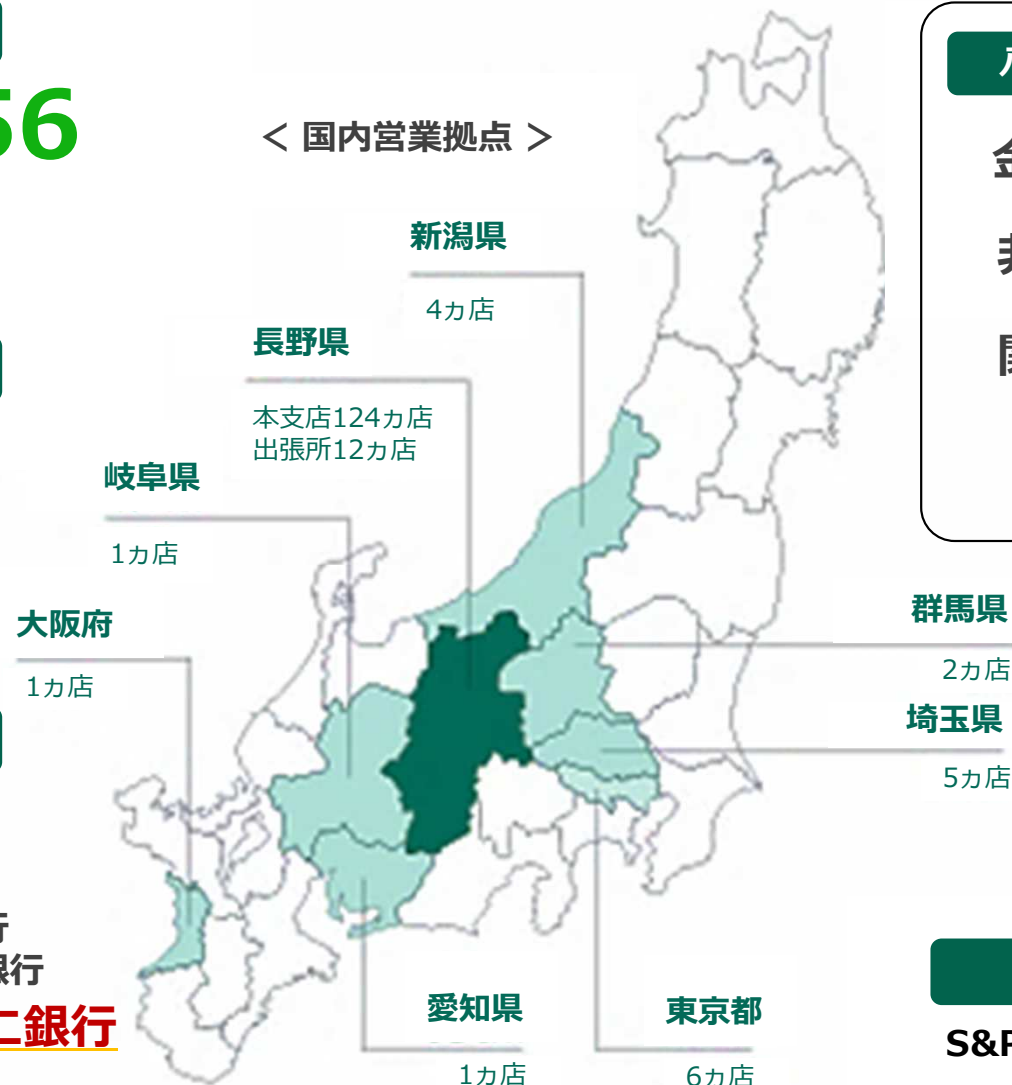
1877年10月 第十九国立銀行
1878年11月 第六十三国立銀行

⇒ **1931年08月 八十二銀行**

1950年11月 長野県商工信用組合
1970年 長野相互銀行に転換
1989年 長野銀行（普通銀行）に転換

⇒ **2026年01月 八十二長野銀行**

< 国内営業拠点 >



八十二グループ

13 社

金融 (証券・リース・
カード・投資 など)

非金融 (人材紹介・電力・
地域商社 など)

関連機関 **3** 機関

(一財) 長野経済研究所

(公財) 八十二文化財団

(公財) 八十二みらい財団

海外支店
(シンガポール)

1

駐在員事務所
(上海・バンコク)

2

格付け

S&P

A-

R&I

A+

JCR

AA

総資産

13兆4,327 億円

預金残高

9兆5,685 億円

貸出金残高

6兆7,886 億円

- 営業基盤である長野県は、清涼な空気、澄んだ水といった豊かな自然に恵まれています。加えて、日本中央部に位置し、東京・名古屋から200キロメートル圏内と各主要都市からアクセスしやすい高速交通網の結節点という利便性をあわせもち、加工組立型産業を中心に経済が発展しています。
- また、豊かな自然環境と消費地への近さを活かした園芸作物や多様な観光資源も多数保有しています。



東京からのアクセス

JR	東京駅-長野駅(北陸新幹線)
所要時間:	約1時間40分
高速道路	練馬IC-塩尻IC(関越自動車道~長野自動車道)
所要時間:	約2時間50分

名古屋からのアクセス

JR	名古屋駅-長野駅(特急しなの)
所要時間:	約3時間
高速道路	名古屋IC-塩尻IC(東名高速道路~中央自動車道)
所要時間:	約2時間5分

長野県の基本データ

面積(全国第4位)	東西	南北
13,561.56平方キロメートル	約120キロメートル	約212キロメートル

くらし

移住したい都道府県	全国第1位
2026年「田舎暮らしの本」(宝島社)20年連続1位	
健康寿命	全国第1位(女性・男性とも)
2023年平均自立期間都道府県一覧(公益社団法人国民健康保険中央会)	

人口(2026年2月1日現在)

196.7 万人

工業

印刷装置出荷額	全国第1位
経済構造実態調査2024年確報品目別統計表	
パーソナルコンピューター出荷額	全国第1位
経済構造実態調査2024年確報品目別統計表	

県内総生産(名目)

9兆369億円

製造品出荷額等

7兆87億円

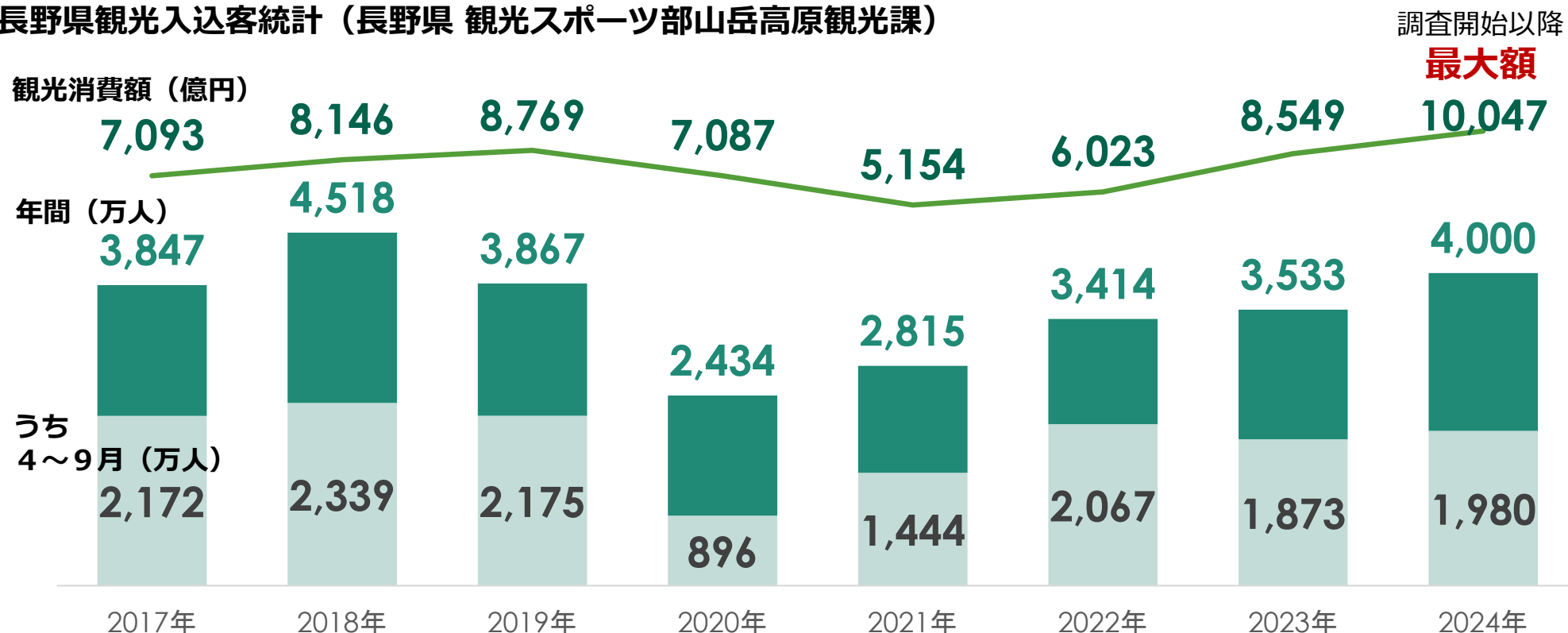
農産物

ワイン用ぶどう生産量	全国第2位
2022年特産果樹生産動態等調査(農林水産省)	
エリンギ・えのきたけ・ぶなしめじ 生産量	全国第1位
2024年特用林産物生産統計(林野庁)	

2025年1月 八十二キャピタル株式会社との共同出資により「八十二PE投資事業有限責任組合」を設立しました（総額100億円）。
地域開発案件や、特別目的会社を活用した再生エネルギー案件など「八十二サステナビリティ1号ファンド（総額300億円）」では対応が難しいスキームなどにお応えしています。

- 長野県はスノーリゾートとして高い認知度を有していますが、
登山やトレッキング、避暑需要などにより、1年を通じて観光需要が安定しています。

長野県観光入込客統計（長野県 観光スポーツ部山岳高原観光課）



【第1次中期経営計画の取組み】

コアテーマ

テーマ1：収益力の強化・拡大を通じた地域課題解決

世界的リゾート地の開発支援

・ 自然資源を活かしたエリア開発支援

・ ファンドによる資金供給などの設備投資の後押し

地域において高いポテンシャルを持つ観光産業の活性化に取り組みます

環境経営のトッランナーとして

<銀行界 初>	1991年	「古紙の回収・再生・利用の一貫システム」構築
<金融界 初>	1992年	CD／ATMジャーナル紙への再生紙使用
<地方銀行 初>	1999年	ISO14001 認証取得
<銀行界 初>	2005年	環境会計の公表



国内銀行界 <初> 3年連続「Aリスト」に選定されました。

環境情報開示における国際的な環境非営利団体CDPによる
2025年気候変動調査において、
国内銀行界 初となる3年連続「Aリスト」に選定されました。



FTSE Russell ESG Ratingsにおいて <4.1点> 獲得しました。

ロンドン証券取引所グループ傘下の
FTSE Russellによる
ESG格付け（5点満点）において、
Score「4.1」を獲得しました。

当行のESG領域における
幅広い取組みと情報開示が
評価されました。

	2026年	Score
1	三菱UFJフィナンシャルグループ	5.0
2	みずほフィナンシャルグループ	4.9
3	三井住友フィナンシャルグループ	4.7
4	ゆうちょ銀行	4.7
5	横浜フィナンシャルグループ	4.5
6	八十二長野銀行	4.1

業界初のオンライン化

＜地方銀行界 初＞	1965年	「為替オンライン」スタート
＜業界 初＞	1971年	「総合オンライン」が稼働開始

競争優位性

- **じゅうだん会** — 2000年に発足しました。名称は「日本列島を**縦断**する仲間」を意味しています。

 - 当行が開発した共同版システムを利用する
 - 地方銀行7行（山形・筑波・武蔵野・阿波・宮崎・琉球）で構成されています。
 - 一般的な共同システムは「ベンダー主導」であることに對し、
じゅうだん会は「八十二長野銀行主導」である点に特徴があります。
- **DWH（データ・ウェア・ハウス）** — 2019年に稼働開始しました。

 - お客さまの「取引データ」「決算データ」、
「業種・業界のデータ」などを一元管理する基盤です。
- **約300名のシステム要員** — 2026年1月の合併に伴うシステム統合も完遂しました。



データウェアハウス（DWH）を基盤とするAIモデルの内製化は、
 データ蓄積や分析基盤といった中核領域を自行で担いつつ、外部知見を柔軟に取り入れることで、
 他行にはない**競争優位性を確立した取り組み**です。

＜DWH＞ × ＜予測AI＞

DWHを活用した＜AIモデル＞を開発し、業務効率化やお客さま支援につなげています。

（例） リストアップ＜推進面＞ / リストアップ＜管理面＞ / 審査AI = はちにのビジネスネットローン

＜DWH＞ × ＜生成AI＞

2023年に生成AIチャットボットを導入し、銀行業務特化型AIの構築などを進めています。

（例） 融資サポート = 融資案件組成など、特に若手行員の業務に対する相談に回答
 ビジネスマッチング先提案機能 = お客さまに最適なビジネスマッチング先を回答

- 日本アイ・ビー・エム株式会社が提唱する金融機関における「統合A I 基盤」の第一号ユーザーとして、Microsoft365を利用する地域金融機関に最適化されたA Iプラットフォーム「A I・データ基盤」の構築に着手しました。
- 日本アイ・ビー・エム株式会社および株式会社インテックの支援を受け、2026年内から順次稼働を目指します。
- 2023年から全行で進めてきた生成A Iの活用を一段引き上げ、「銀行業務全体を支える中核システム」へと進化させます。

組織の生産性を向上し、地域社会・お客さまへ新しい価値をお届けします

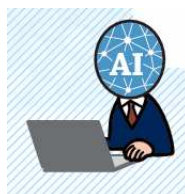
》 営業店業務を支えるA I

2026年10月リリース予定

マイデータA I

| 業務の「調べもの」をサポート！ |

Microsoft365のファイルを中心に、
A Iが関連情報を整理し、
調べものの負担を軽減します



2026年10月リリース予定

資料作成A I

| 魅力的な提案書を作成！ |

お客さまに合わせた魅力的な提案書や
資料を作成します



2026年12月リリース予定

リサーチA I

| 幅広い調査やレポートをアシスト！ |

取引先の業界動向や地域経済など、
ネット上の情報を深く調べ、
分かりやすくまとめます



2027年以降リリース予定

擬人化A I

| 「お客さま」への提案を練習！ |

「設備投資を検討しているお取引先企業」等
バーチャルのお客さまをA I上に再現し、
提案内容の検討や説明の練習相手になります



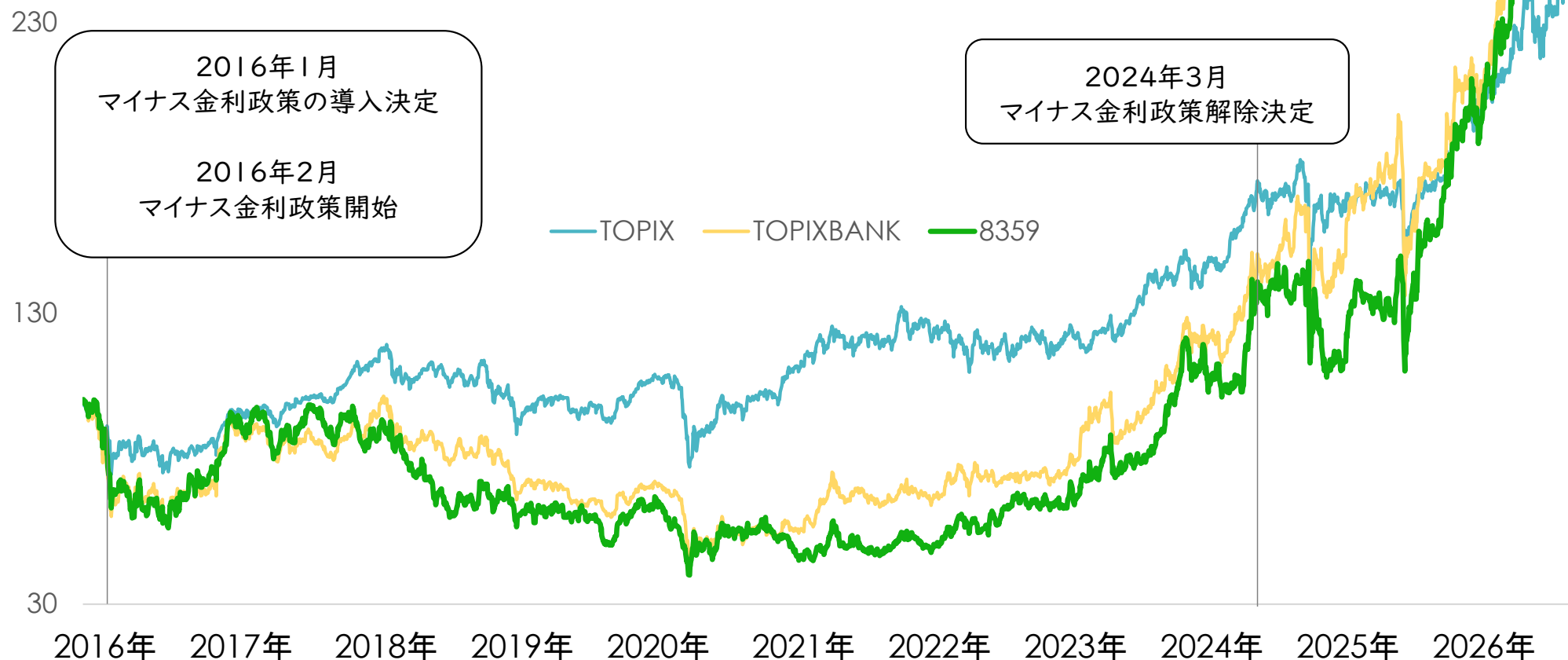
》 全職員が「安心・安全」に使えるシステム

不適切な利用を防ぐ機能や、機密情報がA I側に送信されないようにする厳格な『セキュリティ・ガバナンス機能』をあらかじめ備えています。全職員が銀行品質の安全な環境で使うことができます。

将来的に他の地域金融機関とも共有し、業界全体の未来にも貢献していく構想も描いています

「TOPIX」および「TOPIX銀行業」を上回る水準で推移しています。

	2015年12月1日	2020年7月1日	2026年6月30日
TOPIX	100.0 (1,601.9)	96.0 (1,538.6)	249.3 (3,994.7)
TOPIX銀行業	100.0 (214.9)	53.4 (114.9)	314.6 (676.1)
八十二長野銀行 <8359>	100.0 (745円)	54.3 (405円)	320.6 (2,388円)



※ 2015年12月1日 = 100として指数化

| 上場地方銀行 発行済時価総額 順 | (2026年6月30日基準)

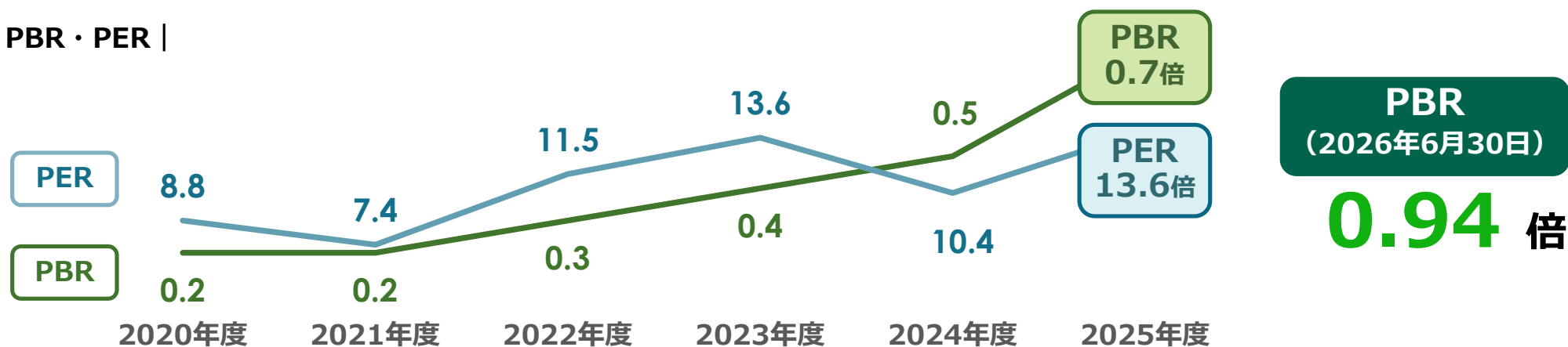
(単位：億円)

A行	B行	C行	D行	E行	F行	八十二長野	G行	H行	I行
19,830	19,132	17,548	13,543	13,372	13,068	1兆1,793億円	9,866	9,273	8,085

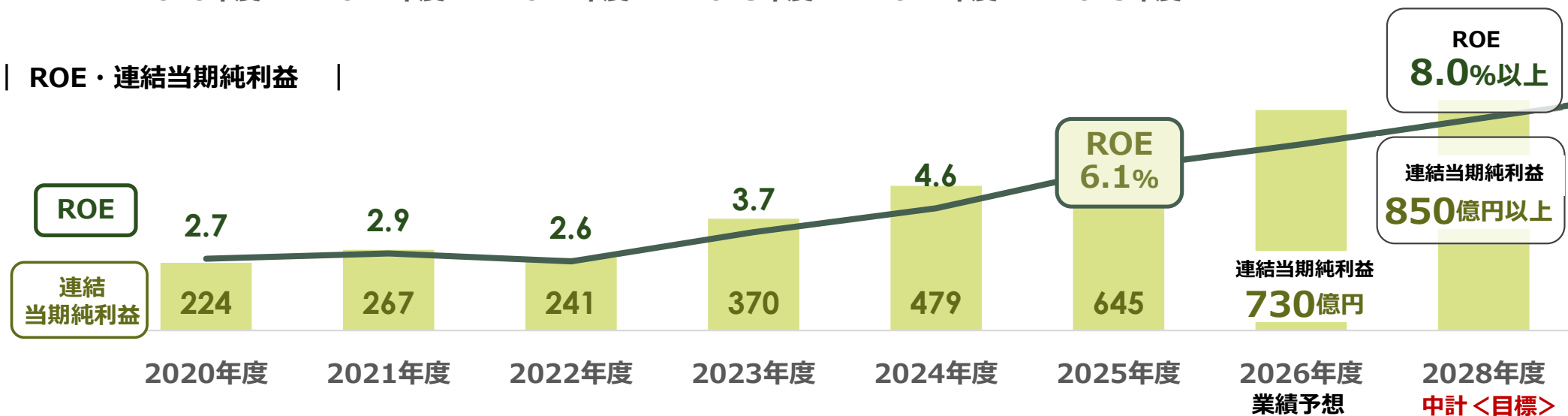
自己株式除く (2026年6月30日)

約 1兆 836億円

| PBR・PER |



| ROE・連結当期純利益 |



2025年度 決算概要

● 経常利益

八十二長野銀行単体の資金利益および株式等関係損益が増加したこと等により、前期比+176億円となりました。

● 親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益の増益に伴い、前期比+165億円となりました。

◆ 連結（億円）	2025/3	2026/3	前期比
連結粗利益	1,132	1,280	147
資金利益	1,043	1,167	124
役務取引等利益	177	203	25
特定取引利益	2	4	2
その他業務利益	▲91	▲95	▲4
営業経費	725	811	85
与信関係費用	15	3	▲12
株式等関係損益	305	350	44
金銭の信託運用損益	▲2	▲3	▲0
経常利益	638	815	176
特別損益	10	▲16	▲26
親会社株主に帰属する当期純利益	479	645	165

過去最高益

<通期決算>

経常利益

これまでの最高益
638億円（2024年度）

当期純利益

これまでの最高益
479億円（2024年度）

◆ 八十二長野銀行単体	(億円)*2025/3	2026/3	前期比
業務粗利益 (A)	963	1,100	137
資金利益	958	1,114	156
役務取引等利益	104	127	22
その他業務利益	▲101	▲146	▲44
国債等債券損益 (B)	▲119	▲163	▲44
経費 (C)	614	718	104
実質業務純益 (A-C)	348	381	32
コア業務純益 (A-B-C)	467	545	77
除く 投資信託解約損益	481	544	63
一般貸倒引当金繰入額 (D)	▲5	—	5
業務純益 (A-C-D)	353	381	27
株式等損益 (E)	295	352	56
臨時損益 金銭の信託運用損益 (F)	▲2	▲3	▲1
不良債権処理額	22	5	▲17
貸倒引当金戻入益	—	8	8
経常利益	599	758	158
特別損益	11	42	31
固定資産処分損益	12	▲0	▲13
減損損失	1	14	13
抱合せ株式消滅差益	—	57	57
当期純利益	459	665	205
有価証券関係損益 (B+E+F)	173	184	10
与信関係費用	17	▲3	▲20

※「八十二銀行」単体

● 資金利益

国内業務部門の貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により前期比+156億円となりました。

※ 2025年度より投資事業組合会計処理を変更しております。
その結果、資金利益約56億円減少となりますが、臨時費用も同額減少となるため、経常利益には影響ありません。

● コア業務純益

経費は増加したものの、資金利益および役務取引等利益の増加により、前期比+77億円となりました。

経常利益 および 当期純利益

過去最高益

● 経常利益

コア業務純益の増加、株式等売却益の増加を主因として前期比+158億円となりました。

これまでの最高益
599億円（2024年度）

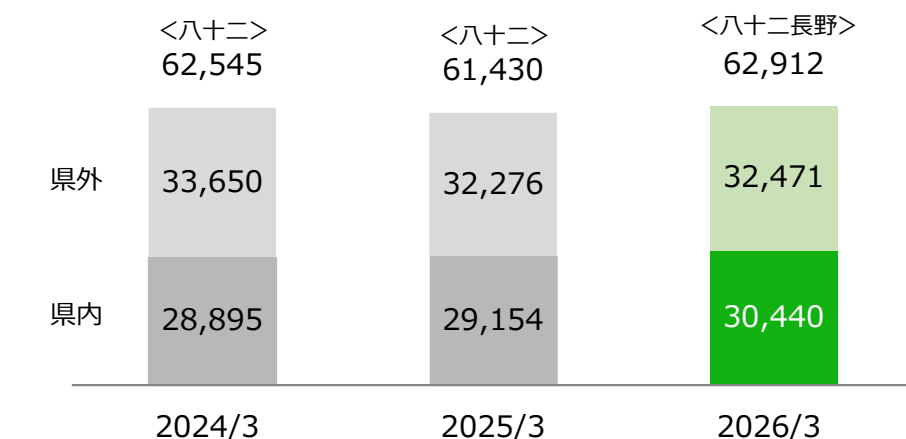
● 当期純利益

前期比205億円増加して、665億円となりました。

これまでの最高益
459億円（2024年度）

- 貸出金平残は、中央政府向け貸出金が減少しましたが、法人向けおよび消費者向けが増加したことから、全体で増加しました。預金平残は、引き続き堅調に推移しました。

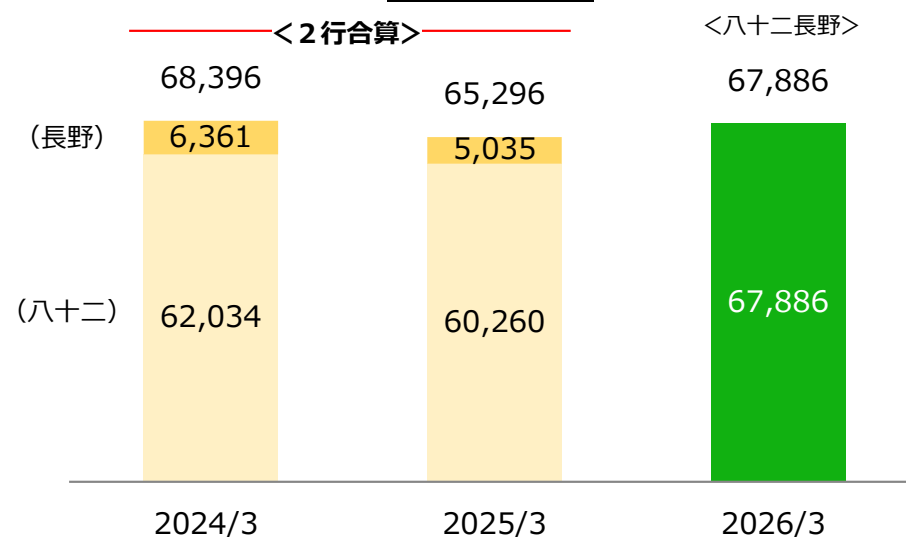
◆ 貸出金（平均残高）（単位：億円）



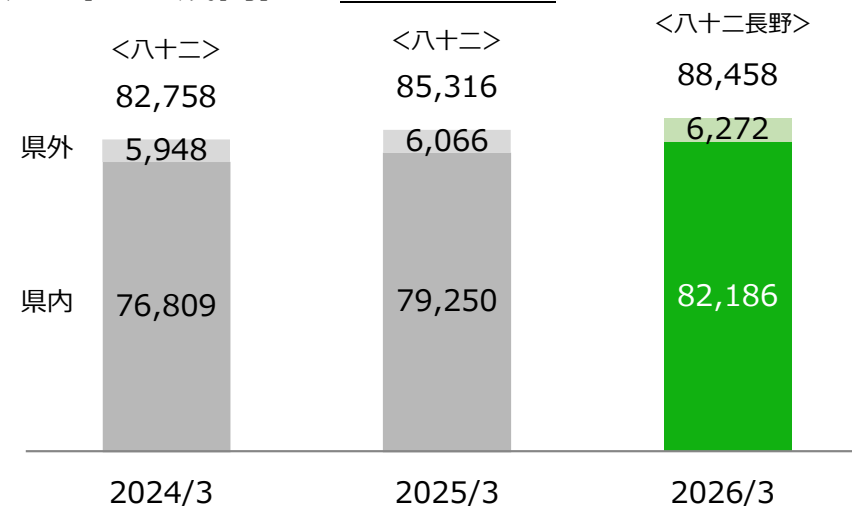
(ご参考)

	2024/3	2025/3	2026/3
中央政府向け貸出金 ＜平残＞	5,133億円	2,835億円	231億円

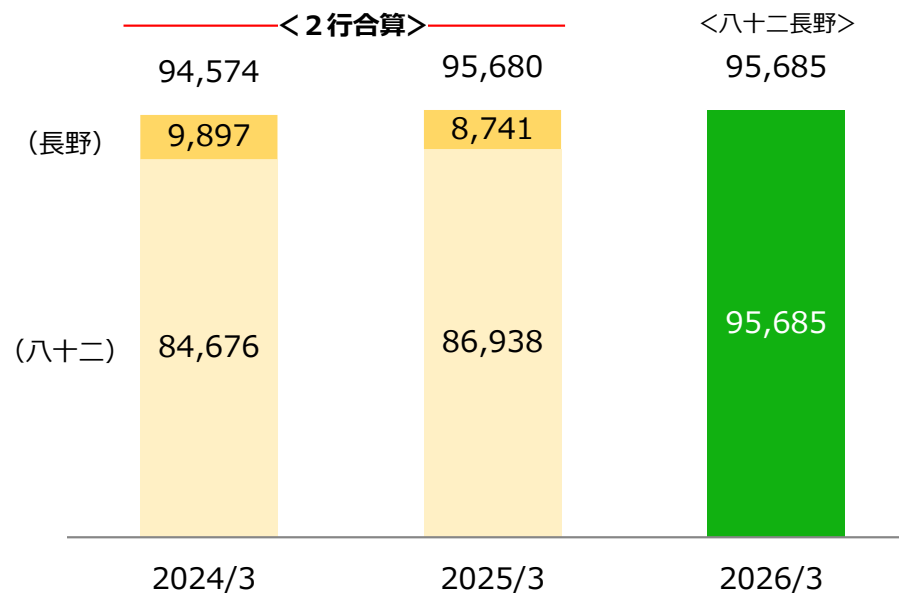
◆ 貸出金（末残）（単位：億円）



◆ 預金（平均残高）（単位：億円）



◆ 預金（末残）（単位：億円）



- 有価証券関係損益（売買）は、超長期債の売却等により国債等債券売却損を計上しましたが、株式等売却益の増加により前期比＋11億円となりました。
- 有価証券評価損益は、国内金利の上昇により債券の評価損失が拡大したものの、国内株価が上昇したため、前期比＋1,949億円（NET）となりました。

◆ 有価証券関係損益（売買） (単位：億円)	< 2行合算 >					
	八十二 2024/3	八十二 2025/3	八十二長野 2026/3	2024/3 八十二＋長野	2025/3 八十二＋長野	2026/3 八十二長野 ＋長野※
株式等損益	100	295	352	133	318	355
国債等債券損益	▲62	▲119	▲163	▲186	▲161	▲163
金銭の信託運用損益	▲9	▲2	▲3	▲9	▲2	▲3
計	28	173	184	▲62	154	187

◆ 有価証券評価損益 (単位：億円)	< 2行合算 >					※ 変則決算 ： 2025年12月期
	八十二 2024/3	八十二 2025/3	八十二長野 2026/3	2024/3 八十二＋長野	2025/3 八十二＋長野	
株 式	6,416	4,671	① 6,670	6,479	4,701	
うち政策株式	5,663	1,116	1,608	5,707	1,145	
債 券	▲509	▲1,208	② ▲1,961	▲589	▲1,302	
その他	▲28	▲70	36	▲26	▲70	
計	5,878	3,393	4,745	5,863	3,328	
ヘッジ会計付 金利スワップ評価損益	500	815	② 1,412	500	815	
NET	6,378	4,208	③ 6,157	6,364	4,143	

- 配当の必要最低ライン（10.5%）に、M&Aなどの戦略的な投資と自然災害発生時等への備え（2.0%程度）を加えた、12.5%程度を目安とした資本運営を実践します。

■ ご参考 ■ 株主還元方針

連結配当性向40%以上を目安とし、配当金の維持または増加を目指します。
自己株式取得は市場環境などを考慮のうえ、機動的に実施します。

CET 1 比率
有価証券等
評価差額金除く

12.7%

利益

株式売却益

リスク
アセット
増加

株主還元

資本控除
資産圧縮

CET 1 比率
有価証券等
評価差額金除く

12.5%程度

「攻め」と「守り」の備え
2.0%程度

M&A・戦略投資
1,500億円程度

自然災害リスク

配当制限 10.5%

(国際統一基準行所要最低水準8.0%+資本保全バッファ2.5%)

管理・運営上の考え方

株価等の相場影響に左右されにくい資本運営を行うために、有価証券等評価差額金を除くCET 1比率を内部管理で活用していきます。

2025年度

2028年度

■ ご参考 ■ 株式売却益（純投資移行株式ポートの運用について）

純投資移行株式ポート（政策保有株式から純投資へ移行した株式群）は、ROE目標達成に向けた安定的な実現益（目標リターン：ポート時価残高の7～8%）を目指し、中長期的に持続可能なポート運用を図っていく方針です。

目標リターン

株主資本コスト超を目指す
約7～8%

◆ 連結 (億円)

	2026/3	<予想> 2027/3	前期比
経常利益	815	最高益見込み 1,060	245
親会社株主に帰属する当期純利益	645	最高益見込み 730	85

◆ 単体 (億円) 2026年1月1日に長野銀行と合併しました

	2026/3	<予想> 2027/3	前期比
業務粗利益 (A)	1,100	1,294	194
資金利益	1,114	1,181	67
役務取引等利益	127	133	6
その他業務利益	▲146	▲38	108
国債等債券損益 (B)	▲163	▲47	116
経費 (C)	718	702	▲16
うち人件費	372	377	5
うち物件費	303	271	▲32
実質業務純益 (A-C)	381	592	211
コア業務純益 (A-B-C)	545	639	94
一般貸倒引当金繰入額 (D)	—	11	11
業務純益 (A-C-D)	381	581	200
臨時損益 株式等損益 (E)	352	389	37
金銭の信託運用損益 (F)	▲3	—	3
不良債権処理額	5	38	33
経常利益	758	最高益見込み 1,010	252
当期純利益	665	最高益見込み 700	35
有価証券関係損益 (B+E+F)	184	342	158
与信関係費用	▲3	50	53

(2026年2月20日公表) 株主還元方針 (第1次中期経営計画(2026年度~2028年度))

連結配当性向40%以上を目安とし、配当金の維持または増加を目指します。
自己株式取得は市場環境などを考慮のうえ、機動的に実施します。

	八十二 2024/3	八十二 2025/3	八十二長野 2026/3	<予想> 2027/3	
年間配当額	116億円	195億円	273億円	295億円	<見込み>
1株当たり配当額 (年間)	24.0円	42.0円	記念配当 (5円) 含む 60.0円	65.0円	6期連続 増配
中間期配当額	10.0円	13.0円	20.0円	30.0円	
自己株式取得額	100億円	205億円	100億円	100億円	
株主還元額	216億円	400億円	373億円	395億円	<見込み>
当期純利益 (連結)	370億円	479億円	645億円	730億円	4期連続 最高益
配当性向 (連結)	31.4%	41.4%	42.4%	40.4%	
株主還元率 (連結)	58.4%	83.5%	57.8%	54.1%	

※参考※ 2024年3月期：経営統合の影響を除いた数値 配当性向 (連結) 40.9% 株主還元率 (連結) 76.3%

保有株式数	優待内容
500株以上1,000株未満	1,000円のQUOカード
1,000株以上5,000株未満	3,000円相当のカatalogギフト※
5,000株以上	6,000円相当のカatalogギフト※

毎年3月31日現在の株主名簿に記載された「500株以上の株式を1年以上継続して保有」（注）される株主さまを対象としております。

優待品一覧		●お申込みは、優待サイトまたははがきでお申込みいただけます。			
商品コード	0000-000	商品コード	0000-000	商品コード	0000-000
2026年3月期は、地元企業が手がける銘菓や食卓に彩りを添える逸品					
＜大信畜産工業＞ りんご和牛信州牛切り落とし		＜信州の恵み＞布巻き熟成ロースハム		【8年産新米】 3,000円相当の長野県産米こしひかり	
信州特産のりんごや大豆の搾り粕や酒粕をふんだんに使った健康に育ったりんご和牛信州牛は、脂のみみたくて肉本来の旨味が凝縮された逸品です。		信州「牛」は厳選された素材が持つ自然な味わいのあるロースハムです。お好みの大きさにスライスして召し上がってください。		長野県産の気候と土壌で育てられたこしひかり。粘り・弾力・ツヤ・香りが豊れており、炊き立ての白飯にぴったりです。内容量はお届け時分で決定いたします。	
●内容量：約350g 箱サイズ：約 幅30×横22.5×高さ7.1cm ●賞味期限：製造日より60日		●内容量：約14.0×横20.5×高さ9.0cm		●内容量：3,000円相当の長野県産米こしひかり	
		信州「牛」「長野県産「米」シャインマスカット など			
<15品目> を掲載したカタログをご用意しました。					
		シャインマスカット1.0kg		かんてんのは 手づくりデザート・スープ・サラダセット	
		●内容量：シャインマスカット1.0kg(2箱) 箱サイズ：約22.0×10.5×12.0(cm) ●賞味期限：出荷より7日		●内容量：シャインマスカット1.0kg(2箱) 箱サイズ：約22.0×10.5×12.0(cm) ●賞味期限：出荷より7日	

八十二長野銀行の誕生 —— 第1次中期経営計画

●
2022年

2022年9月28日 経営統合に関する基本合意書を締結

長きにわたる低金利を背景に、両行が厳しい事業環境に置かれるなか、地域社会はアフターコロナや脱炭素化などの産業構造・社会構造の変化への適合が求められていました。

地域社会の発展を使命とする両行が手を携え、社会構造に合わせた持続可能なビジネスモデルを構築していくことが最適な選択との判断から、経営統合に向けて協議・検討を進めていくことが決議されました。

●
2023年

2023年1月20日 経営統合に関する最終合意

2023年6月1日を効力発生日とする株式交換による経営統合を行うことを決議しました。両行間で株式交換契約書および経営統合契約書を締結し、最終的な合意に至りました。



2023年6月1日 経営統合

2023年12月15日 合併日・新銀行名・店舗統廃合計画の公表

関係当局の許認可取得を前提として、2026年1月1日付で合併することが決定し、新銀行名、店舗統廃合計画を公表しました。

●
2024年

一日も早く、地域の皆さまに「新しい価値をお届けする」ための挑戦 システム、店舗、人事 の同時統合

これまでの銀行合併

各種リスクを抑えながら着実に統合を進めるため、システム統合による業務基盤の安定化を優先し、その後に店舗網の再編や人的融和を進めるのが一般的でした。

●
2026年1月



八十二長野銀行



合併後の銀行名は、両行のお客さま、株主の皆さまなどからお寄せいただいたさまざまなご意見やご要望を踏まえて検討しました。両行の銀行名を大切に考えたうえで、両行職員の融和、両行の良いところやブランドを承継する意味で両行名を足し合わせた「株式会社八十二長野銀行」（英文名：Hachijuni Nagano Bank, Ltd.）としました。



2025年12月末時点

設立	1931（昭和6）年8月1日
本店所在地	長野県長野市
預金残高	8兆7,342億円
貸出金残高	6兆2,905億円
従業員数	3,357人
拠点	153店舗（うち長野県内 133店舗）



2025年12月末時点

設立	1950（昭和25）年11月15日
本店所在地	長野県松本市
預金残高	7,905億円
貸出金残高	4,412億円
従業員数	576人
拠点	53店舗（うち長野県内 52店舗）



八十二長野銀行

2026年3月末時点

創立	2026（令和8）年1月1日
本店所在地	長野県長野市
預金残高	9兆5,685億円
貸出金残高	6兆7,886億円
従業員数	3,919人
拠点	156店舗（うち長野県内 136店舗）



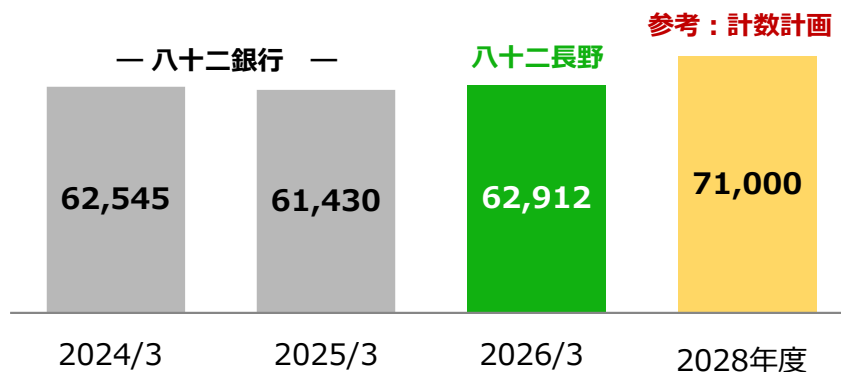
シンボルマークは、安定・親しみを感じられる角を落とした三角形を用いて、緑豊かな自然に包まれた信州の特徴と、地域に根差した八十二長野銀行の誠実さを表現しています。幾重にも重なる三角形は、信州の連なる山々のほか、行名に含まれる八十二の「H」と長野の「N」がデザインされており、両行が合わさること新たな領域を作り出していく様が表現されています。



貸出金

平均残高（億円）

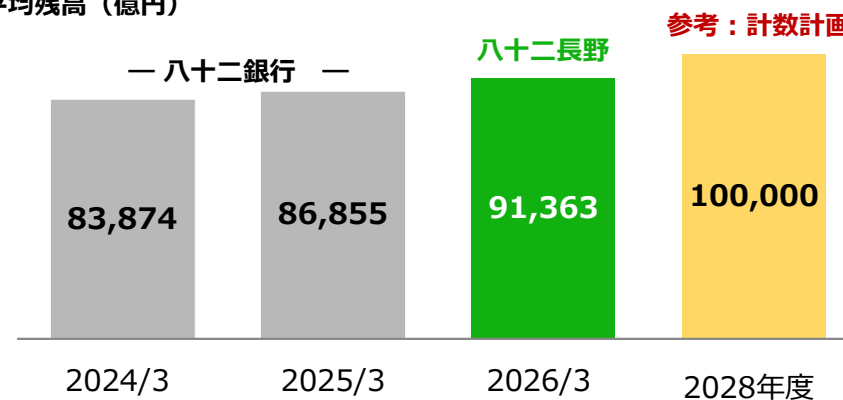
参考：第1次中期経営計画（計数計画）
貸出金 平均残高



預金

平均残高（億円）

参考：第1次中期経営計画（計数計画）
預金・NCD平均残高

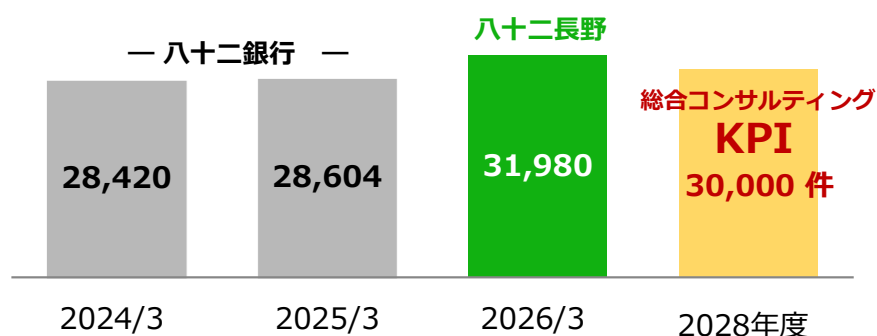


合併により、「取引先数」および各「残高」は増加しました。

第1次中期経営計画では、＜貸出金平均残高：7兆1千億円＞＜預金・NCD平均残高：10兆円＞を目指します。

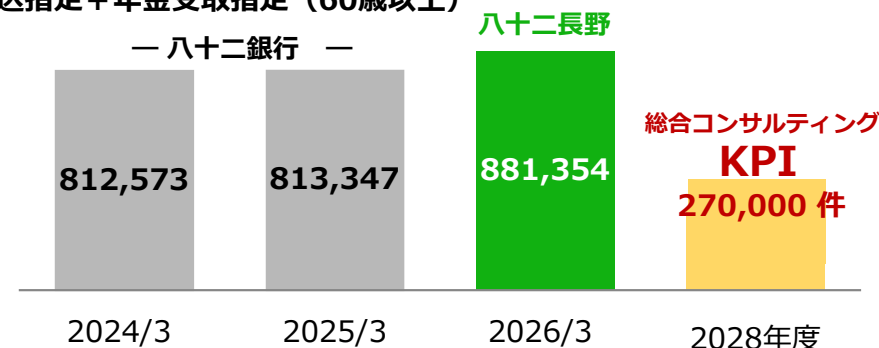
法人融資先

参考：第1次中期経営計画
総合コンサルティングKPI



個人取引先

参考：第1次中期経営計画
総合コンサルティングKPI
給与振込指定＋年金受取指定（60歳以上）



■ 総合コンサルティング支援 ■

法人

成長を「実現する」支援
（事業承継・M&A／IT／サステナ／海外 等） 10,000件

生産性を「高める」支援
（デジタルチャネル／間接業務合理化 等） 20,000件

個人

資産を「育てる」「守る」支援
（資産形成・保障／金融教育 等） 100,000件

資産を「活かす」支援
（相続・信託／ライフサポートサービス 等） 10,000件

デジタルで「つながる」支援
（デジタルチャネル 等） 160,000件

| 店舗 | 長野県内拠点数（出張所・特殊形態店およびBinBを除く）

| 人員 |

<2025年12月末>

2行合算	142拠点
八十二銀行	100拠点
長野銀行	42拠点

2026年3月末

八十二長野

100拠点

<2025年12月末>

2行合算	3,933人
八十二銀行	3,357人
長野銀行	576人

2026年3月末

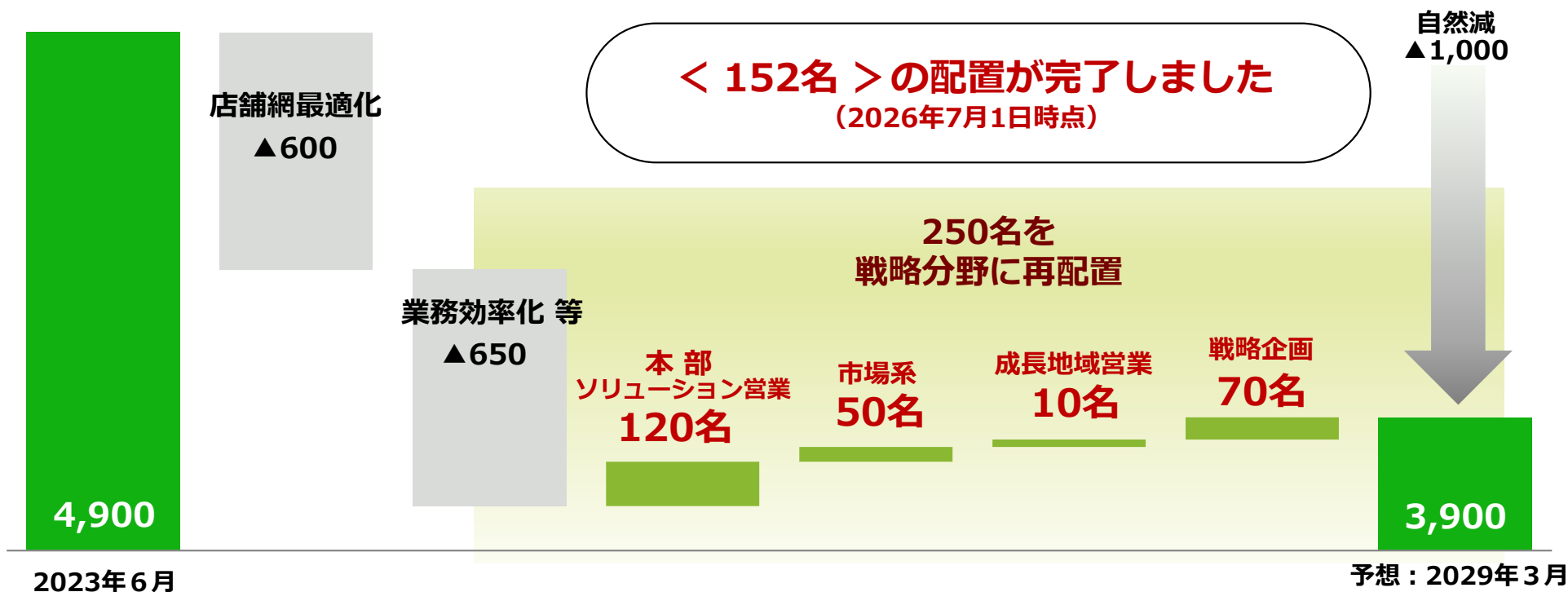
八十二長野

3,919人

同一地域内で重複する店舗の統廃合を通じて、人材を創出しました。
創出した人材は、戦略分野や新規ビジネス分野への再配置を進めています。

| 戦略的な人材配置 |

※ 定年退職を含む退職者が新規採用者数を上回り自然減となることが主な要因であり、意図的な人員の解雇等を行うものではありません。



八十二グループ 第1次 中期経営計画 2026年度～2028年度

「総合コンサルティンググループへの飛躍」

PURPOSE・MISSION 「存在意義・使命」

八十二グループ 経営理念

健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する

八十二グループは、地域におけるリーディングカンパニーとして、地域の課題に真正面から向き合い、地域社会と世界をつなぐ架け橋となり、地域の持続的な成長を実現します。
また、適切なリスク管理に裏付けられた収益性の確立と盤石な財務基盤の維持発展を通じて、地域社会・お客さま・株主さま・従業員の幸福と繁栄に貢献します。

VISION 中長期的な「ありたい姿」

長期ビジョン2035

魅力ある未来を地域と共に創る

VALUE すべての役職員が共有すべき「価値観・行動指針」

求められる人材像

「強みの確立」
「進取の精神」
「自ら考え行動する」

コンプライアンス宣言

「信頼に値する経営と業務遂行」
「よき社会人としての行動」

長期ビジョン実現に向けた10年間で3期に分け、最初の3ヵ年を第1次中期経営計画として策定しました。

長期ビジョン2035

「魅力ある未来を地域と共に創る」

第3次 中期経営計画 2032年度～2035年度

世界を展望し、金融の枠を超えて事業領域を拡大させる
圧倒的存在感を背景に地域の環境、産業、暮らしなどの
生活基盤を総合的に支え、地域の未来を共に創るグループとなる

第2次 中期経営計画 2029年度～2031年度

グループの活動領域を一段と広げ、海外展開を含めた企業の成長支援と
個人のお客さまのライフスタイルの充実を通じて、地域経済の拡大に貢献する

第1次 中期経営計画 2026年度～2028年度

総合コンサルティンググループへの飛躍

総合コンサルティンググループに進化し、お客さまに質の高い機能提供を行う

- 高付加価値なコンサルティング提案で、地元企業の強靱化と豊かな暮らしの実現を支援する
- 継続的な職員の成長とDX・AI活用による組織の進化を加速する
- 戦略的投資によりビジネス領域を拡大し、広範かつ高度なグループ支援体制を確立する

総合コンサルティンググループへの飛躍

盤石な経営基盤を土台に、人的資本・DXへの投資とビジネス領域の拡大を通じて総合コンサルティング支援体制を確立し、地域の課題解決を実現します。

コアテーマ

1. 収益力の強化・拡大を通じた地域課題解決

法人

企業成長や生産性向上の支援、観光地の魅力向上、地域経済への波及効果創出

個人

お客さまのライフステージに寄り添い、質的に豊かな生活をサポート

地域

誰もが暮らしやすい持続可能な街づくりへの貢献

市場運用

市場運用で安定収益を生み出し、成長分野へ積極的に投資

変革・成長 テーマ

2.

変革を実現する
人材の育成と採用

3.

DXとAI投資を通じた
競争優位性の確保

4.

企業価値向上を目指した
ビジネス領域の拡大

基盤テーマ

5.

信用と信頼の礎となる経営基盤の強化

》 経営目標

		2028年度	参考：2025年度
財務	連結ROE	8.0%以上	6.1%
環境	温室効果ガス（CO2）排出量	2019年度比 80%削減	2019年度比 74.1%削減
	サステナブルファイナンス実行額	2021年度からの累計 1.5兆円（うち環境分野1兆円）	12,759億円（6,406億円）
社会	地域（長野県）人口の社会増	“社会増”の継続	4年連続“社会増”

》 計数計画

	2028年度	参考：2025年度
連結当期純利益	850億円以上	645億円
預金・NCD 平均残高	100,000億円	91,363億円
貸出金 平均残高	71,000億円	62,912億円
役務関連利益	210億円	171億円

》 総合コンサルティングKPI

< 支援件数 3年間累計：300,000件 >

		2028年度	参考：2025年度
法人	成長を「実現する」支援（事業承継・M&A／IT／サステナ／海外等）	10,000件	2,380件
	生産性を「高める」支援（デジタルチャネル／間接業務合理化等）	20,000件	8,588件
個人	資産を「育てる」「守る」支援（資産形成・保障／金融教育等）	100,000件	30,213件
	資産を「活かす」支援（相続・信託／ライフサポートサービス等）	10,000件	3,687件
	デジタルで「つながる」支援（デジタルチャネル等）	160,000件	60,570件

経営目標

連結ROE 8.0%以上

計数計画
(2025年度比)

連結当期純利益 850億円以上

法人・個人ビジネス / 貸出金

役務関連利益 + 40 億円

貸出金（平均残高） + 2,700 億円

総合コンサルティング支援件数
3年間累計 300,000 件

市場運用ビジネス / 有価証券

ストラクチャードファイナンス
（平均残高） + 1,800 億円

有価証券（追加投資） + 3,000 億円

KPI

経営計画と連動した
人材配置

+ 250名

本部ソリューション営業 + 120名
信託・医療・ITコンサル・企業再生・企業調査 ほか

成長地域営業 + 10名
県内観光地域 ほか

市場系 + 50名
事業金融・ストラクチャードファイナンス・審査・純投資 ほか

戦略企画 + 70名
グループ戦略・DX戦略・法人戦略・個人戦略 ほか

M&A戦略投資

投資枠 **1,500** 億円

目的 コンサルティングの「幅」の拡大
企業価値の向上

グループに不足する機能を補完し、成長を実現するための戦略的な投資枠。
国内に限らず海外も含め、適切なリターンの確保を目指して機動的な投資を実行します。

| 戦略投資プロジェクトチーム |

- 投資方針の策定から案件創出、意思決定までを一体的に推進する専門体制です。
- 部門横断で集中的に議論を行い、投資領域の選定、案件創出、意思決定の迅速化を図ります。

システム投資

3年累計 **200** 億円

目的 コンサルティングの「質」の向上

AI・データ基盤、新営業支援システム、店頭事務ペーパーレス化等への投資により、業務プロセスを合理化します。
コンサルティング業務に注力する体制を整え、競争優位を確立します。

| 投資案件 | (投資額)

- AI・データ基盤 (約30億円)
- 新営業支援システム (約 9億円)
- 店頭事務ペーパーレス化 (約70億円)
- 新融資支援システム (約22億円)

第 1 次 中 期 経 営 計 画
2026年度 2027年度 2028年度

第 2 次 中 期 経 営 計 画 ~
2029年度~

M & A戦略投資

好機を捉えて機動的に投資

システム投資

中期経営計画期間内での投資・効果発現

- ・本資料は情報提供を目的としたものであり、有価証券の売買を勧誘するものではありません。
- ・本資料には将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。
- ・本資料に記載された事項は予告なく修正されることがあります。

＜ご照会先＞

企画部（I R・広報室）

TEL：026-224-5512

E-mail：irtantou@bank.82group.jp